

拠出金名: 欧州安全保障協力機構 (OSCE) 軍備管理・軍縮会合拠出金

国際機関等名	欧州安全保障協力機構 (英文名称・略称) Organization for Security and Cooperation in Europe (OSCE)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省欧州局政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	919	7		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	1,470	10		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	447,111	2,726		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	アフガニスタン国境支援プロジェクトの実施, キルギス選挙改革支援等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政 (2010年度決算)(ユーロ)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	非公表
1位				当該年度の支出	152,856,900
2位				次年度への繰越	非公表
3位	非公表			会計検査機関名	
4位				OSCE外部会計検査官 (ウクライナ会計検査院)(2009年)	
5位					
OSCEへの各拠出国の順位及び拠出率は明らかになっていない。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OSCEは、56カ国が加盟する世界最大の地域安全保障機構であり、週1回開催される常設理事会に参加することによりロシアを含む欧州の安全保障情勢全般を継続的にフォローすることができる。また、我が国はパートナー国の中でもその地位は特別のものであり、加盟国とほぼ同等の会合に参加できる。OSCEの各種会合を通じて欧州安保情勢に関して情報収集し、かつ、東アジアの安全保障環境及び我が国の安全保障政策を発信できる効果は大きい。また、OSCEは人権、民主主義の分野でも活動を行っており、我が国はOSCEをツールとしてOSCE/ODIHRが実施する国際選挙監視団に人的貢献も行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		約2800人 0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
特になし(OSCEのポストは加盟国に限定されており、パートナー国からは受け入れられていない)。					